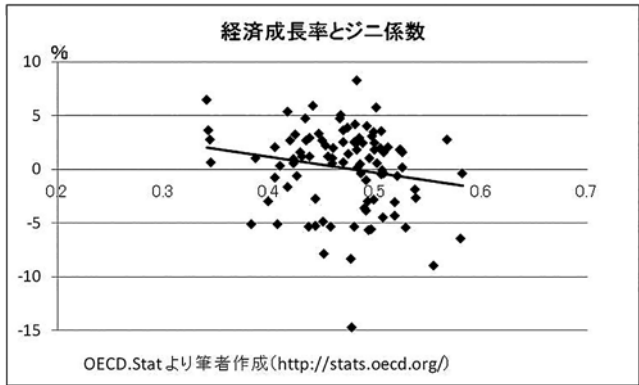


所得再分配機能は、資源配分機能、経済安定化機能とともに財政が果たすべき最も重要な役割とされているが、近年は、多くの国において経済格差の拡大が観測され所得再分配機能の低下が危惧されている。

日本は長らく平等な社会であると考えられてきたが、バブル期以降の企業倒産などによる経済環境の悪化、産業構造の変化、高齢化を伴う家族構造の変化などにより、我々の生活実感は微妙な変化を見せている。

実際の所得分配の状況に

所得再分配政策のマクロ的意義



較を行ってみると、わが国は日本のデータの存在する2009年時点において、OECD（経済協力開発機構）32カ国中8番目に不平等な国として位置づけられる。

さくないため、所得再分配政策の必要性が検討されることになる。

マクロ経済の観点からも、所得分配の状況は重要な情報を与えてくれる。図はOECD加盟国について、横軸に所得再分配前のジニ係数を、縦軸に経済成長率をとって経済格差と経済パフォーマンスの関係のみたものである（2008～11年のデータ。実線は近似線）。図からは所得分配上の偏りの大きさ（ジニ係数の大きさ）と経済成長率には負の相関がある可能性がうかがわれる。これは仮にわが国において経済格差が拡大しているとすれば、経済成長率に対してはマイナスの要素となりうることを示している。

所得分配の過度な偏り補正に重要

ついで、Palma比率（可処分所得の上位10%に相当する人々の総所得と下位40%にあたる人々の総所得の比率）を用いて国際比



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授
森田 雄一

またジニ係数（分布状況を表す指標であり、0に近いほど均等な分布を、1に近いほど不均等な分布を意味する）でも、30カ国中13番目に不平等な状況となっている。

これらの所得分配の偏りが、すべて個人の努力の有無を原因とする場合は、過度に問題視する必要はない。ただ現実的には個人の努力以外の要因、例えばどんな家庭に生まれるか、生まれつきの能力、運・不運などによる影響も決して小

所得分配の偏りのもつ負の側面については、資本市場の不完全性、あるいは社会不安の増大などの点からも強調されてきており、行き過ぎた所得分配の偏りを補正することはマクロ経済の観点からも重要であるといえる。

現実の政策運営にあたっては経済格差の要因を慎重に見極めながら、直接的介入といえる課税制度の累進性の検討、間接的介入となる教育投資などの再分配政策などにより、モラルハザードを引き起こさずに個人の能力が最大限に発揮されるような環境を整えていくことが重要である。

もりた ゆういち 財政学、マクロ経済学。大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程中途退学。1968年生まれ。

